

## 1 プロジェクト内容

(1) プロジェクト名	子どもの食事摂取状況の把握と食生活改善啓発資料の作成
(2) プロジェクトの成果 (※そのような成果が得られたかについて具体的に記載)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが、2類感染症から5類感染症に移行したことで、エネルギーの過不足及び栄養素摂取状況への影響は認められなかった。</li> <li>・栄養素の摂取不足の評価から、鉄は推定平均必要量を下回って摂取している者の割合が2022年と2023年ともにおよそ半数であった。食物繊維は目標量を下回って摂取している者の割合が2022年と2023年ともにおよそ8割であった。</li> <li>・食塩相当量は、ほぼすべての人が目標量を超えていた。これらのことから、できるだけ基準値範囲内に近づけることが望まれる。</li> <li>・圏域別の栄養素摂取状況（摂取量）から、2022年では地域差が認められたが、2023年ではどの圏域においても有意差は認められず地域の差は解消していた。</li> <li>・行動変容ステージの実行期と関心期・無関心期で比較をしたところ、カルシウム摂取状況に有意差が認められた。</li> </ul>	
(3) プロジェクト実施内容 (※事業の実施方法、時期、場所、回数、市民への周知方法、参加人員等を含め、その内容を具体的に記載)	
<p>対象者は、2023年度は、本調査へ同意の得られた瀬戸市の小学生5年生885名のうち、記入に不備のあった者15名を除外した870名（男子444名 女子426名）を解析対象とした。2022年度は、瀬戸市小学5年生1,160名のうち、同意の得られた1,024名から記入不備等除外基準に従い25名を除く、999名（男子496名 女子503名）を解析対象とした。</p>	
<p>食事調査は、簡易型自記式食事歴法質問票小中高生用(BDHQ15y)を用いた。質問票の配布・回収、結果票の配布は健康課（母子保健係）とし、大学側は、個人情報を取り除き符号を付したデータを分析に使用し、個人情報を取り扱わないよう配慮した。金城学院大学ヒトを対象とする研究に関する倫理審査委員会の承認を得て解析を実施した。全ての解析は、IBM SPSS Statics 29.0を使用し、有意水準は5%とした。</p>	
<p>7月に食事調査票を配布し、記入済み食事調査票を回収した。その後、記入不備を確認後、食事摂取量の計算にかけた。結果票は、今後の食生活に活用いただけるように、9月に各個人にお返しした。</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが、2類感染症（2022年）から5類感染症（2023年）に移行したことによる、エネルギー摂取及び栄養素摂取状況への影響を評価した。また、啓発資料を使った、「食事バランス王への道さんしょくチャレンジ」実施経験の有無に区分し、行動変容ステージの実行期と関心期・無関心期の違いによる栄養素摂取状況の違いを評価した。また、各小学校を圏域ごとに分類して地域差も検討した。</p>	
<p>なお、交付額が予算額より少額であったため、可能な限り出費を抑える計画に修正して実施した。同意の得られた対象者の人数が少なく計画の約7割であった。また、新規の購入や資料作成は可能な限りなくし、保有品を集めて使用した。個人への結果返却シートは基本版のみに変更し大幅に削減した。</p>	

#### (4) プロジェクトの今後の課題と展望

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが移行したことで、エネルギー及び栄養素摂取状況に変化は認められなかったが、摂取する栄養素の比率は改善の必要が認められた。

啓発資料を使用したチャレンジ事業の実施より、行動変容への意識がある人も、栄養摂取状況の改善につながる、さらなる取り組みが必要であることが示唆された。

(注) プロジェクトに関する参考資料がある場合は、A4サイズで添付してください。